

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No.14 Mar. 2005

-
- | | |
|-------------------------|--------------------|
| * 企画委員会から | * 地域学会紹介(10) 梅津 實 |
| 2005年度研究大会プログラム(予定) | * 地域よもやま話(13) 藤原帰一 |
| * 自由論題・自由企画の募集告知 | * 研究機関紹介(10) 池内 恵 |
| * 研究大会報告ペーパーのダウンロードサービス | * 理事会報告(事務局) |
| と論文集の廃止について(事務局) | * 会員の異動・新入会員と |
| * 年報配布方法の変更について(事務局) | 名簿記載事項の変更(事務局) |
| * 編集委員会から | * 事務局からのお知らせ(事務局) |
| 年報第8号の投稿論文募集 | |
-

企画委員会から

2005年度比較政治学会プログラム(予定) 2005年6月25・26日 於名古屋大学

- * 開催時刻などは昨年の例などをもとにした仮案ですので、変更の可能性があります。
- * テーマ、報告題目などは、現在の時点では仮題であることを、ご了承ください。

6月25日(土)
午後2:00~5:00

自由企画1

テーマ: グローバル化とヨーロッパ化の競合と対抗
ヨーロッパデモクラシーの新世紀

趣旨: グローバル化の急展開の下でEU統合は質的に新しい段階に入った。この質的变化と動向は「ヨーロッパ化」とも呼ばれる。この様相の解明のために、内政面では福祉国家と市民社会との関係の多様性の分析を、対外政策面ではグローバル化とヨーロッパ化・「ドイツ」外交の相互関係分析の二報告を立てている。報告と討論を通じて、ヨーロッパデモクラシーの歴史的な「質」の議論の場を創りたい。

司会: 高橋 進 (龍谷大学)
報告: 神谷章夫 (北海道教育大学) 先進国の市民社会と貧困化
中谷 毅 (愛知学院大学) グローバル化時代のドイツ外交
討論: 伊藤 武 (東京大学)
遠藤 乾 (北海道大学法学部)

自由企画2(国家社会関係コーカス)

テーマ: 熟議デモクラシーの実践的諸形態 民主主義
のもう一つの軌道の可能性

趣旨: 現在社会が直面する問題には、従来の政治的手続によって対処し難い性質のものがある。これに対し公

共圏の再構築を通じて対処する方法が模索されており、そこでは社会の構成員間、制度と社会の不断の相互作用が重要となる。こうして現代政治理論の分野で、熟議デモクラシー論が脚光を浴びつつある。しかし熟議はデモクラシーの2つの「トラック(軌道)」の1つであり、従来の意思決定回路に代わるものではない。従って、両者の関係と、デモクラシーのパフォーマンスへの影響を問題とすべきである。本企画は、熟議の導入を図る多様なソリューションの可能性と限界を個別事例から検討するとともに、規範理論と実証研究の架橋をも企図するものである。

司会: 網谷龍介 (神戸大学)
報告: 尾内隆之 (立教大学大学院) 日本における“熟議の回路”形成の現状と展望
浪岡新太郎 (立教大学) フランスにおけるムスリムの市民運動
横田正顕 (東北大学) 上からの民主化とローカル・ガバナンス
討論: 田村哲樹 (名古屋大学)

自由論題

現在募集中です。ふるってご応募下さい。

午後5:30~8:00
懇親会

6月26日(日)
午前9:30~正午

分科会A

テーマ: 検証・東アジアの政党政治 民主化との連関で

趣旨: 1980年代後半から韓国・台湾・タイ・インドネシアなど、東アジアで多くの権威主義体制が崩れ、それぞれの民主制に移行しつつある。民主主義の定着にはいたっていないにしても、その民主化のプロセスにはある種の「アジアの特徴」を見て取ることができる。民主化の定着を保証するのは、選挙と議会制度、政党政治の制度的な進展だと言われる。本セッションでは、民主化移行を経験した東アジアの政治体系において、とくに政党政治に注目して、その比較を行う。それぞれの民主主義の定着を展望するためであるとともに、中国やベトナムなどの政治発展の将来も考える視座も提供してくれるだろうからである。

司会: 毛里和子(早稲田大学)

報告: 岩崎育夫(拓殖大学) 東南アジアの政党制比較

若林正文(東京大学) 台湾の政党政治

玉田芳史(京都大学) タイの民主主義と政党制

討論: 武田康裕(防衛大学校)

分科会B

テーマ: 中東欧民主化・市場化と経路依存性

趣旨: 「ベルリンの壁」崩壊から15年、旧ソ連・中東欧諸国の政治体制は大きく変化した。しかし、1989-91年の激動の時期に経験した共通の課題 民主主義と市場経済の導入 を通過すると、それぞれの国・地域は、異なる歩みをも示すようになった。東ドイツの西への編入、旧ソ連・旧ユーゴスラヴィアの解体、中東欧諸国のEU加盟等、国際環境と指導勢力のあり方等によって、それぞれの国・地域が、過去の軌跡を引きながら、今日の多様な顔を形成してきている。

司会: 加藤哲郎(一橋大学)

報告: 羽場久滉子(法政大学) ハンガリー他EU
定形 衛(名古屋大学) 旧ユーゴスラヴィア

藤森信吉(北海道大学) ウクライナ

討論: 小森田秋夫(東京大学)

川原 彰(中央大学)

分科会C

テーマ: 「新しい右翼」の比較政治学

趣旨: かつて福祉国家への反乱として現れた新しい右翼は、グローバル化の進展にともない、福祉国家の対象を人種的に画定する福祉ショービニズムへの転換

も見せながら、新しい展開をみせている。フェミニズムや性的マイノリティの権利など、脱近代的価値との結合も注目される。このセッションでは、福祉雇用レジームおよび福祉雇用政策とのかかわりを一つの軸として、欧州を中心に新しい右翼の比較分析をおこない、さらに討論ではアメリカや日本の経験との連関を掘り下げる。

司会: 宮本太郎(北海道大学)

報告: 畑山敏夫(佐賀大学) フランス社会の変容と『新しい右翼』現象

吉武信彦(高崎経済大学) デンマークにおける新しい右翼

中山俊宏(日本国際問題研究所) アメリカにおける保守主義運動の新動向

討論: 進藤 兵(名古屋大学)

杉田弘也(青山学院女子短期大学)

分科会D

テーマ: 選挙市場の変容と政党

趣旨: 国内外の政治・経済・社会環境の急速な変化とそれに伴う種々の改革の進行等によって、選挙市場も大きく変容してきている。選挙市場の変容に適応し、政権獲得、維持に成功している政党がある一方で、それに失敗する政党も存在する。選挙市場の変容に、政党はいかに適応して、政権獲得、維持に成功するのか、イギリス(ブレア政権、ニューレイバーを中心に)、アメリカ(2004年大統領選挙を中心に)、日本(小泉政権、自公連立を中心に)を事例に、リーダー、組織、メディアや他政党との関係といった観点から考察を行う。

司会者: 池谷知明(拓殖大学)

報告者: 大津留(北川)智恵子(関西大学) アメリカ
岡田 浩(釧路公立大学) 日本

高安健将(北海道大学) イギリス

討論者: 谷 聖美(岡山大学)

小川有美(立教大学)

午後1:00~2:00

総会

午後2:00~4:30

共通論題

テーマ: 比較政治学の将来

趣旨: コーポラティズム論や民主化理論など比較政治学で最も重要な枠組のいくつかを次々と提出してきたEUIのフィリップ・シュミッター名誉教授に、比較政治学の将来に関する報告をお願いする。次いで、恒川会員に、ラテンアメリカ政治経済や国家と市場などの幅広い分野での研究を前提に、比較政治学の可能性を検討してもらおう。90年代の合理的選択論の席卷や近年の歴史的アプローチの復権など比較政治学は現在、新

しい展開をみせつつある。討論には、先進諸国の視点やアジアおよび国際政治的視点から、それぞれ阪野会員と藤原会員に、比較政治学の理論と方法論と実証研究の過去、現在、未来を探っていただく。

司会：眞柄秀子（早稲田大学）
報告：フィリップ・シュミッター（EUI） 比較政治

学の将来
恒川恵市（東京大学） 比較政治学における
構成主義的アプローチの可能性
討論：阪野智一（神戸大学）
藤原帰一（東京大学）

2005年度研究大会の自由論題・自由企画募集

企画委員会では、研究大会をより実り多いものにするために、例年、自由論題・自由企画のご提案をお願いしております。

今年6月の2005年度大会につきまして、既に自由企画のご応募をお願いしましたが、これに加え、自由論題の募集を行います。自由論題は、自由企画のような司会・報告・討論がパッケージされたパネルの形ではなく、単独でご報告される方のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、いっそうの活性化のために、中堅以上の会員の方にもご応募いただけますと幸いです。先端的研究や独創的研究を中心としたさまざまな魅力あるご研究のご応募をお待ちしております。なお、パネル形式の自由企画のご提案も引き続き受け付けます。

いずれも内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワープロ書き）を2005年3月25日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。なお、自由論題は、応募数やテーマによって、セッションの組み方を調整いたしますので、あらかじめご了承下さい。

* 応募先：企画委員長 眞柄秀子 E-mail：hmagara@waseda.jp

研究大会報告ペーパーのダウンロードサービスと論文集の廃止に関して

ご承知のとおり、昨年度の研究大会より報告ペーパーのダウンロードサービスを開始いたしました。幸い、大きな混乱もなく、大会の事前に報告ペーパーをお手元に入手していただくことができたことと存じます。

ダウンロードサービスの実施状況などを踏まえつつ、論文集のあり方について、理事会を中心に検討を進めてまいりました。その結果、学会運営上の費用の削減の必要、大会開催校の論文集発行のための事務負担軽減などを勘案し、今年度からは、大会報告ペーパーについては、ダウンロードサービスに一本化し、論文集の発行を取りやめることといたしました。会員の皆様におかれましては、ご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

ダウンロードサービスの詳細に関しましては、今後ホームページで逐次告知いたしますので、ホームページの更新にご注意いただきますようお願い申し上げます。ペーパーへのアクセスに必要なパスワード等やペーパーのアップ日程につきましては、5月に開催校から送付される「大会案内」に掲載する予定です。

（事務局）

年報配布方法の変更について

これまで年報を会員の皆様へお渡しする方法として、当学会では、6月の大会以前に年会費を納入していただいた会員の方には、大会会場にて直接、年報をお渡しするという方法を取ってまいりました。

しかし、この方法は、大会の受付において、大会にご出席された各会員の会費納入状況を確認するという作業を必要といたします。このことは、大会開催校にとって大きな事務負担となっております。また、大会直前に納入者の確認を行い、そのリストを開催校に送付する作業を求められる事務局にとっても、少なからぬ負担となります。

そこで、今年度からは、年報が完成いたしましたら、その時点で会費をご納入いただいている会員の皆様に、早稲田大学出版部より、皆様のご自宅あるいは勤務先に郵送させていただきます。編集作業、印刷作業の進捗により日程は前後するかと思いますが、大会開催の前後には、皆様のお手元にお届けできるものと存じます。それ以降に会費をご納入いただいた会員の皆様には、これまで通り、学会事務局より、郵送させていただきます。

会員各位のご協力とご理解のほどを、よろしくお願い申し上げます。

(事務局)

編集委員会から

年報第8号の論文募集

2006年発行予定の年報第8号は、第8回研究大会(今年6月開催)の共通論題「比較政治学の将来」をもとにして編集する予定です。報告者だけでなく、会員の皆様から広くご寄稿をいただきたいと考えておりますので、「比較政治学の将来」に関連したテーマでご投稿をご希望の会員の方は、800字程度のレジюмеを2005年5月末日までに、下記まで、電子メールにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿いただいた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、この点、予めご承知おき下さい。

(新川 敏光)

* 応募先：編集委員長 新川 敏光 Email: shinkawa@law.kyoto-u.ac.jp

地域学会・研究会紹介(10)

イギリス政治研究会

梅津 實(同志社大学)

イギリス政治研究会は、1999年秋、主として関西の研究者を中心に結成された研究会である。最初は、梅川正美教授(愛知学院大)や阪野智一教授(神戸大)などと軽い情報交換の会をもととして集まったのだが、それから5年を経て、なんとなく研究会らしい形になった。

研究会のメンバー数はそれほど多くはなく、約20名程度にとどまる。しかしメンバーの構成は、所属大学も年齢構成も偏りがなく、比較的バランスがよい。老(?)若が分け隔てなく、言いたい放題言い合っている。それに、最近、首都圏からの参加者もポチポチみられるようになった。

研究会は年2回のペースで、これまでは主として同志社大で行われてきた。この間、会場を移動させ、メンバー所属の愛媛大、北九州大、愛知学院大、筑波大などをお借りしたこともある。

研究会での報告テーマは、ほとんどがイギリスの現代政治に関するものである。たとえば、新自由主義の再検討、ブレア政権の評価、ユーロ参加問題、2001年総選挙における投票行動分析、動物

保護（キツネ狩り）の政治学、NHSの問題点、北アイルランド紛争、公務員制度や行政変化、下院の制度改革などである。

したがって、テーマがテーマだけに、研究会ではいつも侃々諤々たる論争が繰り広げられる。それにメンバーは、いずれも論客ぞろい。毎回の議論を通じて、筆者などは非常に大きな刺激を受けてきた。今後は、やや歴史的なトピックスに欠ける嫌いがあったのを埋めることや、国際的な視点からのアプローチを意識的に取り入れるなど、とりあげるテーマに若干の工夫が必要かも知れない。しかし、研究会の頻度などを考えると、これは簡単なことではない。

現在、研究会の事務局は、小堀眞裕教授（立命館大学）が担当されている。研究会は、これからも立命館大など基本的には京阪神を足場にして続けることになると思う。もし研究会にご関心があれば、小堀教授のほうへご一報いただければ幸いである。

（うめづ みのる）

地域よもやま話（13）

ふたつの国の間

藤原帰一（東京大学）

私が勉強を始めたときのフィリピンでは、マルコス大統領のもとで戒厳令が施行されていた。独裁政権だから国家が幅をきかせているのではないか。そう思って行ったのに、国家の肥大とか抑圧などというものが感じられない。大統領の悪口は当たり前だった。軍人や警官は、「国家」の衣を借りて威張るというよりも、制服をサイドビジネスに使うという風だった。映画館では「新社会運動の成果」を誇るニュースが流れていたけれど、ニュースの後に観客が入ってきた。

肥大した国家の代わりにあるのは、バケツの底が抜けたように政府が何もしない社会だ。だって、高速道路のまんなかが陥没していて、標識の代わりなのか、棒がたてられているだけ。役所に行けば、ただ大きな机がいくつか置かれ、そのいくつかには新聞が広げられている。中央選挙管理委員会の廊下には、フタも満足には閉まらないほど形の崩れた「投票箱」が、一押しすれば崩れてしまいそうなほどずたかく積まれていた。

役所に資料を請求すると、別に隠したりもせず、古ぼけたタンスのような家具の、すぐには開かない引き出しのなかに乱雑に詰め込まれた報告書や書類の束をそのまま渡してくれた。大事な書類はどこかに別にされているのではという疑いは薄れていった。そんな「書類」しかないのである。

こんな気の抜けるような経験を重ねるなかで、「上からの国家形成」などという洒落た表現は頭から消えてしまった。フィリピンに腹を立てることもあった。独裁をするなら、もっと真剣にすべきではないか。

日本に帰ると、病院に閉じこめられたような息苦しさを感じた。フィリピンにいたときは気にしなくて良かったことのすべてに気を配らなければいけない。帰国して二日もたたないうちに、あれほど反発ばかりしていたフィリピンのほうが日本よりも良かったという気になっていた。あれ？

フィリピンでの私は「日本」の目でフィリピンを見ていたのだろう。そして帰国した私はフィリピンの目から日本を見はじめていた。もちろん「祖国」の視点から見れば正しいわけではないし、研究対象に没入すれば活路が開けるわけでもない。だが、どちらかの視点だけからみることは、もうできなくなっていた。

自分が研究しようとする国と、自分の育った国との間に置かれるとき、どこにも自分のいるとこ

ろが見つからない、中途半端な思いに襲われる。地域を考えることは、私にとって、この身の置き所のない感覚だった、と思う。

(ふじわら きいち)

研究機関紹介(10)

国際日本文化研究センター

池内 恵(国際日本文化研究センター)

国際日本文化研究センターは大学共同利用機関として1987年に正式に設置された。初代所長は梅原猛氏である。梅原氏が桑原武夫氏などと共に奔走し、当時の中曽根康弘首相に直談判した甲斐あって誕生したという誕生の秘話が公然と伝承されている。略称は「日文研」。場所は京都市の西京区、行政上は京都市に含まれるものの、大きく西に突き出した洛西ニュータウンの、そのまた西端の山裾にある。背後は野鳥公園という恵まれた自然環境である。

「日本文化」研究でかつ「国際」とつく名称からは、活動の内実はそう明瞭に伝わってこないだろう。しかしこれは学問分野の枠を横断した柔軟な研究活動を行うべく設置された機関としての、いわば戦略的な曖昧さとしてご寛恕願いたい。日文研では「日本」研究を非常に広くとらえ、外国と日本との何らかの交流についての研究や、日本との比較に資する外国研究をも、日文研のカバーする領域として認知されている。中東地域やイスラーム思想研究を専門とする筆者のような存在は、そのような拡大解釈によって辛うじて許される範囲(ぎりぎり)であろう。また「文化」研究も非常に広くとらえており、狭義の文学や歴史の研究だけでなく、日本の政治・社会・経済・国際関係についての研究をも、曖昧な「文化」の枠の中に(はみ出しつつ)取り込んでいこうとする。英語名称はInternational Research Center for Japanese Studiesとなっており、こちらの方が学問的な実態をより反映しているだろう。

日々の活動としては、まず大前提として、所員個々人が積極的に研究成果を広く世に公開していくことが奨励されている。学術論文の形式だけでなく単行書や新書といったさまざまな形態によって活発に発表を行う所員が多いのは、設立以来現在まで続く日文研の特徴だろう。成果の源は多くの外部委員を招聘して行われる共同研究である。

日文研は日本研究のフォーラムとして、諸外国の日本研究者に便宜を図り、逆に日本の人文・社会科学の研究成果を外国に発信するという立場にある。そのためにシンポジウム、セミナー、フォーラムを国内外で活発に企画している。教育活動としては、総合研究大学院大学の文化科学研究科の中に設置されている「国際日本研究専攻」を受け持ち、博士後期課程の学生を受け入れている。

大学再編が進む中で、日文研も無風ではいられなかった。2004年度より、新設された「大学共同利用機関法人 人間文化研究機構」の一部となり、組織上は、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館と並ぶ形となった。

以上の紹介はいうまでもなく筆者の私的な見解を記したものである。日本の大学・高等教育制度において特異な位置を占め、なかなか理解されにくいところもある日文研だが、設立時に吹き込まれた自由闊達で融通無碍な学問の精神が失われることさえなければ、今後も十分に「使い出」がある、と手前びいきながら申し上げておきたい。

(いけうち さとし)

理事会報告

第21回理事会

2004年11月6日(土)に大阪大学豊中キャンパス待兼山会館において、第21回理事会が開催されました。

出席者 井戸正伸、小野耕二、片山裕、河田潤一、新川敏光、竹中浩、玉田芳史、平島健司、眞柄秀子、宮本太郎

委任状 伊東孝之、遠藤貢、大串和雄、小川有美、加藤淳子、久保文明、国分良成、小杉泰、白石隆、酒井啓子、竹中千春、恒川恵市、藤原帰一

主な議題は以下の通りです。

1. 新入会員の承認について

入会申込みのあった5名について、入会申込書を回覧の上、入会を承認した。

2. 事務局から以下のことが報告された。

前回理事会以降、退会の申し出はなかった。現在の会員は、新入会員をあわせて552名となった。

事務センター破綻に伴い、回収が困難な預入金について、正式に金額が確定した(80万3009円)。会員情報などについては、管財人からの引渡しを終え、阪大の事務局での処理体制を整えているところであり、11月中旬に、会費納入者への年報の発送、未納者への催促の作業を行う予定である。

ニューズレター第13号については、現在発送作業中であり、近日中に会員へ郵送される。

3. 2005年度研究大会企画について

企画委員長の眞柄理事より、共通論題および分科会の企画案について資料に基づき説明がなされ、審議の結果、共通論題と自由論題とで世代の区別が固定しないよう配慮するなど、若干の点について留意しつつ、企画委員会による企画内容の確定、報告者などへの依頼を進めることとされた。自由論題及び自由企画については、2004年度と同様のスケジュールで申請受付などを行うこと、自由論題については、ニューズレター第13号に募集の告知を行ったことが報告された。

4. 報告ペーパーのダウンロードサービスへの一本化について

2005年度からは論文集を廃止し、2004年度よりはじまった報告ペーパーのダウンロードサービスに一本化することについて、改めて確認された。

この結果、これまで論文集の作成の都合上、報告ペーパーについて設定してきた締切および分量制限について、より柔軟な対応をとることが可能になるので、締切についてはこれまでより若干遅らせること、また分量については400字×60~80枚を一応の目安にすることが企画委員会より提案され、了承された。詳細については同委員会に一任された。

報告者などが会場で報告ペーパーを持ち込むことは自由であるが、不足が生じた場合の開催校へのコピー依頼は認められないこととされた。

5. 2005年度年報について

年報編集委員長の新川理事より、資料に基づき説明があった。仮タイトルを『日本政治研究と比較政治学』とし、2004年度共通論題の報告を基とした3本に加え、6本の論文が掲載予定であり、11月末の締切に向けて順調に執筆が進んでいることが報告された。タイトルについてはあくまで仮のものであり、よい案があれば出してほしい旨、申し出があった。

6. 2005年度研究大会について

開催校理事の小野理事より、大会の規模などを勘案し、会場設営の案を検討していることが報告された。

7. ニューズレター第14号(2005年2月発行予定)について

これまでになされた掲載記事執筆のための人選を引き継ぎつつ、必要な場合は改めて事務局より執筆をお願いすることにしたいとの提案があり、了承された。

8. 次回理事会の日程について

4月9日に東京で開催することとされた。

9. その他

事務局より、2006年度研究大会については、2006年10月を中心に、その前後で開催校の候補と折衝をしたいとの提案があり、了承された。ただし、その次の2007年度研究大会までの間隔が8ヶ月程度と短くなるため、2007年度の年報、企画委員会に大きな負担が生じないよう十分配慮することが求められた。

(事務局)

会員の異動

この記事は公開しておりません。

事務局からのお知らせ

- ・2005年度研究大会は、2005年6月25日(土)、26日(日)に名古屋大学において開催されます。ふるってご参加下さい。
- ・前号に引き続き、発行が予定より遅れましたこと、深くお詫び申し上げます。
- ・本号に掲載した大会企画(自由論題など)の募集は、学会ホームページではニューズレター発行の一ヶ月前から告知しております。ニューズレターの発行時期との関係で、今後も重要な告知がニューズレターに先行してなされるケースが予想されますので、ホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>)の更新にもご注意下さいますようお願いいたします。
- ・昨年末に再度の会費納入のお願いをお送り申し上げましたので、お済みでない方は納入をお願いいたします。

(事務局)

日本比較政治学会ニューズレター 第14号

2005年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒560-0043 豊中市待兼山1-6 大阪大学大学院法学研究科内

FAX : 06-6850-5146 E-mail: jacp@law.osaka-u.ac.jp

ホームページ : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>